

Important disclosures  
and disclaimers appear  
at the back of this  
document.

企業調査レポート  
執筆 客員アナリスト  
笠谷 忍

## ■自動車の電装化・新興国向け拡大で 4期連続の増収増益を見込む

名古屋を地盤とし、自動車業界向け売上高が全体の86.3%を占める、半導体、電子部品、電子機器の商社である。セグメント別では集積回路、半導体、電子部品などを販売するデバイスビジネスユニット事業が売上の85.1%、IT機器販売や自社開発・製造の電子機器やシステムソリューションを提供するソリューションビジネスユニット事業が売上の14.9%を占める。また、顧客別売上高では、デンソー<6902>向けが56.1%、トヨタ自動車<7203>向けが12.0%、東海理化<6995>向けが6.3%となっており、仕入先はルネサスエレクトロニクス<6723>が67.1%を占めている。

2013年3月期の通期業績は、売上高で85,247百万円（前期比8.1%増）、営業利益で2,074百万円（同17.7%増）と、従来予想の売上高84,000百万円（同6.5%増）、営業利益1,880百万円（同6.7%増）を上回り、2012年3月期に続き2ケタ増益の着地となった。夏場以降のエコカー補助金終了と中国情勢の影響から下期の自動車生産を厳しく見ていたものの、年度末にかけての円安の効果から自動車生産が輸出向けに立ち直ったことが増収増益の主因である。

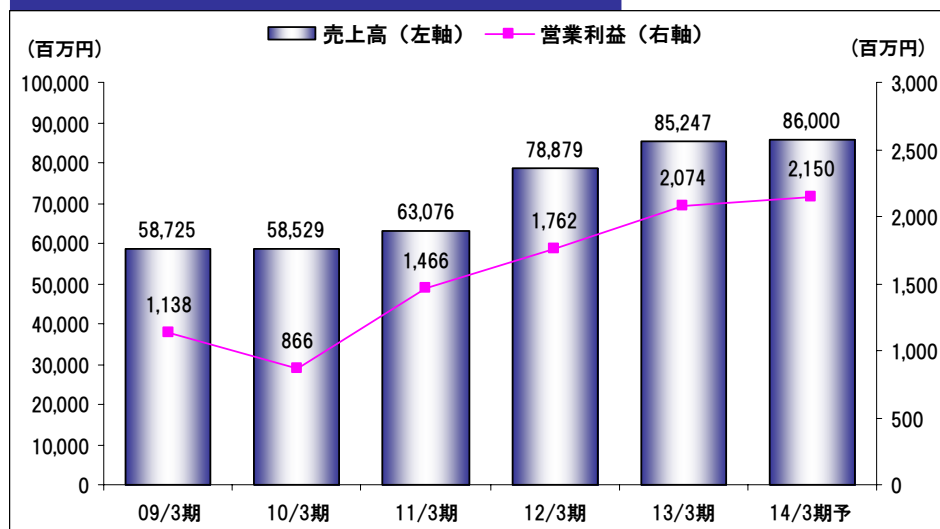
2014年3月期の業績見通しは、売上高で前期比0.9%増の86,000百万円、営業利益で同3.7%増の2,150百万円を計画している。自動車の電装化の更なる進展と、新興国向け自動車の量的拡大の恩恵を受け、4期連続の増収増益を見込んでいるが、前期の売上に計上していたソフト関係の売上計上方法の変更やサプライチェーン内におけるBCP対応在庫の積み増しに伴う売上げ増などがなくなることから、見かけ上の売上高の伸びは低くなっている。

中期5ヶ年経営計画は、最終年度の2018年3月期に売上高120,000百万円（2013年3月期比1.4倍）、営業利益4,300百万円（同2.1倍）を目標としている。コア事業は引き続き自動車関連向けであるが、これまでの自動車の電装化が更に安心・安全・快適分野にも拡大して行くと予想している。また、自動車以外でも技術センターの充実により新顧客、新商材の開発を進めていくとしている。

## ■Check Point

- ・ 2013年3月期は従来予想を上振れし2ケタ増益で着地
- ・ 4期連続の増配に期待、配当利回りはJASDAQ平均を大幅に上回る
- ・ 2018年3月期に営業利益を13年3月期比2.1倍の4,300百万円へ

## 売上高と営業利益の推移



## ■決算動向

## 2013年3月期は従来予想を上振れし2ケタ増益で着地

## (1) 2013年3月期決算

2013年3月期の通期決算は、売上高で85,247百万円（前期比8.1%増）、営業利益で2,074百万円（同17.7%増）と従来予想の売上高84,000百万円（同6.5%増）、営業利益1,880百万円（同6.7%増）を上回り、2012年3月期に続き2ケタ増益での着地となった。夏場以降、エコカー補助金の終了や中国情勢の影響から下期の自動車生産を厳しく見ていたものの、年度末にかけての円安の効果から自動車生産が輸出向けに立ち直ったことにより通期で予想を上回る結果となった。

夏場までの自動車生産が新型ハイブリッド、コンパクト車を中心に好調に推移したことで、第2四半期（上期）の業績は前年同期比33.1%の増収、同80.5%の営業増益となったものの、下期は上記の理由から同10.5%の減収、同12.2%の営業減益であった。

## ■決算動向

## 2013年3月期業績

(単位：百万円)

|                   | 12/3期  |      | 13/3期  |      |       |       |
|-------------------|--------|------|--------|------|-------|-------|
|                   | 実績     | 売上高比 | 実績     | 売上高比 | 前期比   | 増減額   |
| 売上高               | 78,879 | -    | 85,247 | -    | 8.1%  | 6,368 |
| 売上総利益             | 7,217  | 9.1% | 8,084  | 9.5% | 12.0% | 867   |
| 販管費               | 5,455  | 6.9% | 6,009  | 7.0% | 10.2% | 554   |
| 営業利益              | 1,762  | 2.2% | 2,074  | 2.4% | 17.7% | 312   |
| 経常利益              | 1,691  | 2.1% | 2,055  | 2.4% | 21.5% | 364   |
| 当期純利益             | 899    | 1.1% | 1,141  | 1.3% | 27.0% | 242   |
| 1株当たり<br>当期純利益(円) | 134.31 | -    | 170.53 | -    | 27.0% | 36.22 |

## 自動車生産の立ち直りでデバイスビジネスユニット事業が好調

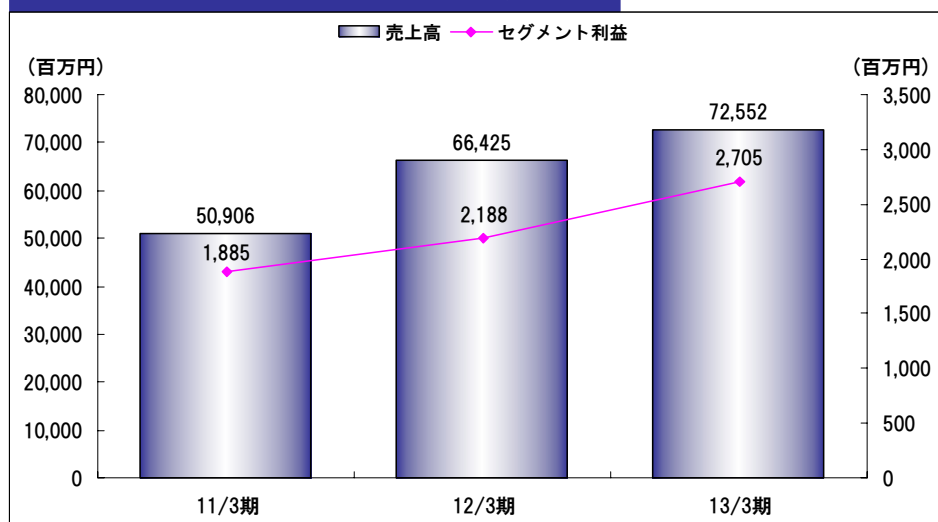
## (2) セグメント別の動向

## ○デバイスビジネスユニット事業

デバイスビジネスユニット事業の業績は、売上高で72,552百万円（前期比9.2%増）、セグメント利益で2,705百万円（同23.6%増）と好調であった。エコカー補助金の終了や中国情勢の影響などがあったものの、夏場までの自動車生産が新型ハイブリッド、コンパクト車を中心に好調に推移したことや、年度末にかけての円安効果による自動車生産の立ち直りの結果、増収増益を達成した。

同事業の主な取扱品目は、マイクロコンピュータ、ディスクリートデバイス、システムLSI、メモリ、コンデンサ、コネクタ、液晶パネル、タッチパネルなどで、仕入先は、ルネサスエレクトロニクス<6723>の他、日本航空電子工業<6807>、NECトーキン、ニチコン<6996>などである。

## デバイスビジネスユニット事業の業績推移

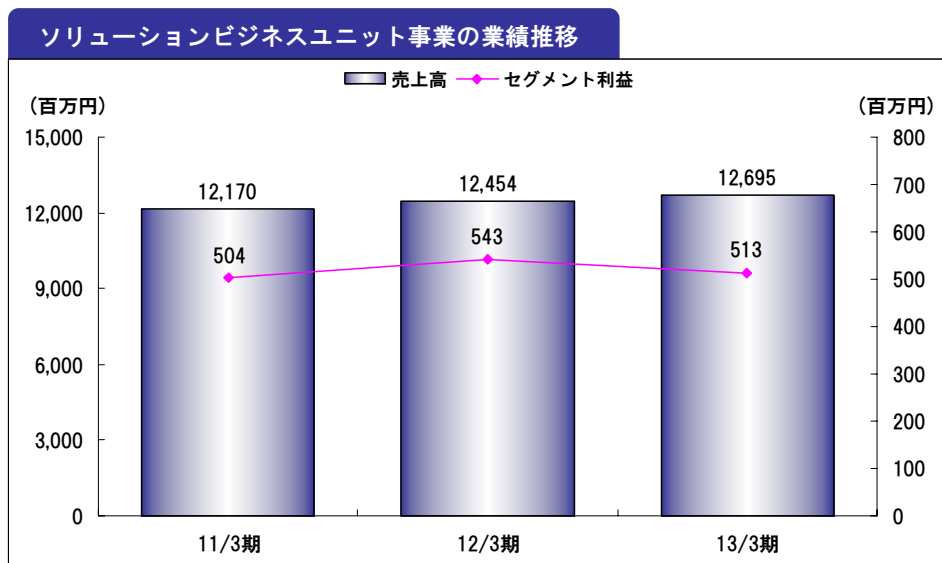


## ■決算動向

## ○ソリューションビジネスユニット事業

ソリューションビジネスユニット事業の業績は、売上高で12,695百万円（同1.9%増）、セグメント利益で513百万円（同5.5%減）であった。輸出向けのビジネスが多い企業を中心に設備投資や情報化投資が慎重な動きであったほか、競争激化により収益性が低下したことによりセグメント利益で減益となった。

同事業は、IT機器の販売とプラットフォーム構築や計測機器の販売を行う商社部門（ソリューション事業）と電子・情報プロダクツの開発・製造に取り組むメーカー部門（開発生産事業）の2つの部門から成る。ソリューション事業はタブレット端末やストレージなどを組み合わせたコンピュータのプラットフォーム基盤構築・運用・監視・保守サービス、計測機器、電波関連設備などを販売しており、仕入先はNEC<6701>、日本ナショナルインスツルメンツ、デル、HP、マイクロソフト、キヤノン<7751>、セイコーエプソン<6724>などである。開発生産事業は、産業用コンピュータの開発・製造及びそれらを核とした計測制御機器・情報関連機器などのソリューション提供、自動車・半導体など産業分野向けFAシステム、物流システム、生産管理システムなどの構築を提供している。



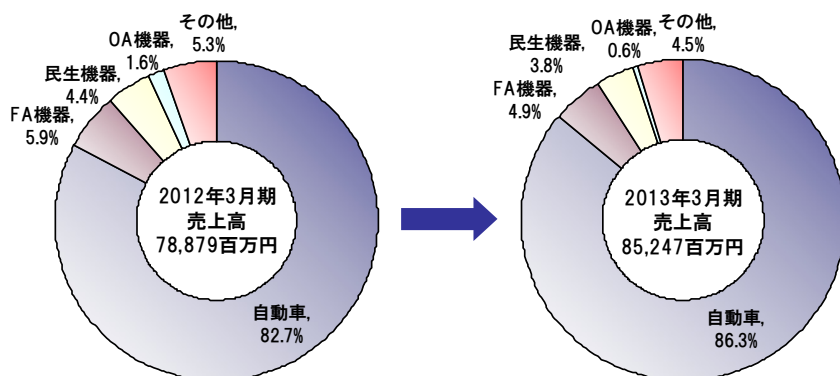
## 自動車向けで約86%、トヨタグループ3社で約74%の売上高比率

## (3) 業種別売上高・顧客別売上高

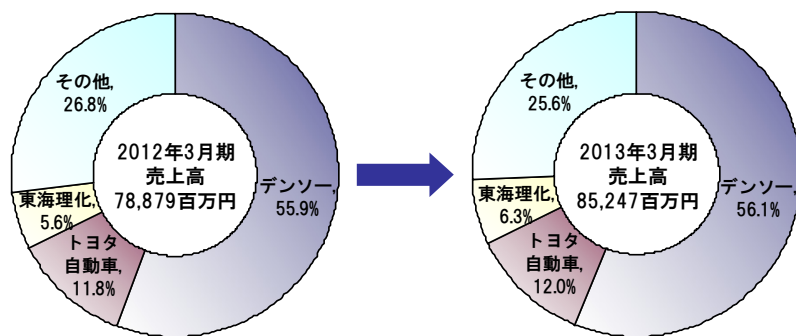
2013年3月期の業種別売上高は以下の通りで、自動車向けで売上高の約86%を占めており、顧客別売上高ではトヨタグループの3社で売上高の約74%を占めている。2012年3月期に比べて主力の自動車向けが堅調であったことから、業種別では自動車向けの比率が、顧客別では主力3社の比率が上昇した。

■決算動向

業 種 別 売 上 高 構 成 比



顧 客 別 売 上 高 構 成 比



## ■2014年3月期の業績予想

### 電装化進展と新興国への拡販で4期連続の増収増益へ

2014年3月期の業績見通しは、売上高が前期比0.9%増の86,000百万円、営業利益が同3.7%増の2,150百万円と予想されている。自動車の電装化の更なる進展と、新興国向け自動車の量的拡大の恩恵を受け、4期連続の増収増益を見込んでいる。主力顧客であるトヨタ自動車の自動車生産台数は6%程度の増加が計画されているが、同社の計画はトヨタ自動車の生産台数を踏まえた計画というよりも、あくまで社内の営業部門から上がってきた販売計画を積み上げたものであり、この計画を達成する可能性は高いと考えられる。実際、過去10年を見ても、会社予想に対して実績が下振れしたことは、リーマンショック時の1回のみとなっている。

計画では見かけ上の売上高の伸びが低くなっているが、この要因としては下記が考えられる。第1に、前期に総額売上計上していたソフト関係の売上を役務に応じて純額で計上することになったために売上高が見かけ上減少すること。第2に、サプライチェーンが切れないようにするために前期に行われた在庫の積み増しなどが今期はなくなること。第3に、前期はエコカー補助金の影響からハイブリッドの生産比率が高く同社にとって追い風が吹いていたが、今期はエコカー補助金終了の影響でハイブリッドの生産が少し落ち着くとみていることなどである。

セグメント別では、主に上記の要因によりデバイスビジネスユニット事業で前期比1.6%の減収を見込んでいる。要因としては、トヨタ自動車の世界生産台数が前年比で増加する見通しではあるものの、中国市場については不透明感が残ることや、新興国向けの自動車生産比率が上昇すると同社にとってプラスとなる電装化の比率がやや低下する懸念があること、などが挙げられる。一方、ソリューションビジネスユニット事業は前期比14.9%の増収を見込んでいる。設備投資が緩やかに回復基調をたどると予想されているのに加え、海外経済の回復や円安の進展から工作機械関連企業での需要の高まりを期待している。ちなみに、トヨタ自動車とデンソーの今年度の設備投資はそれぞれ前期比7%と13%程度の伸びが計画されている。

#### 2014年3月期業績の予想

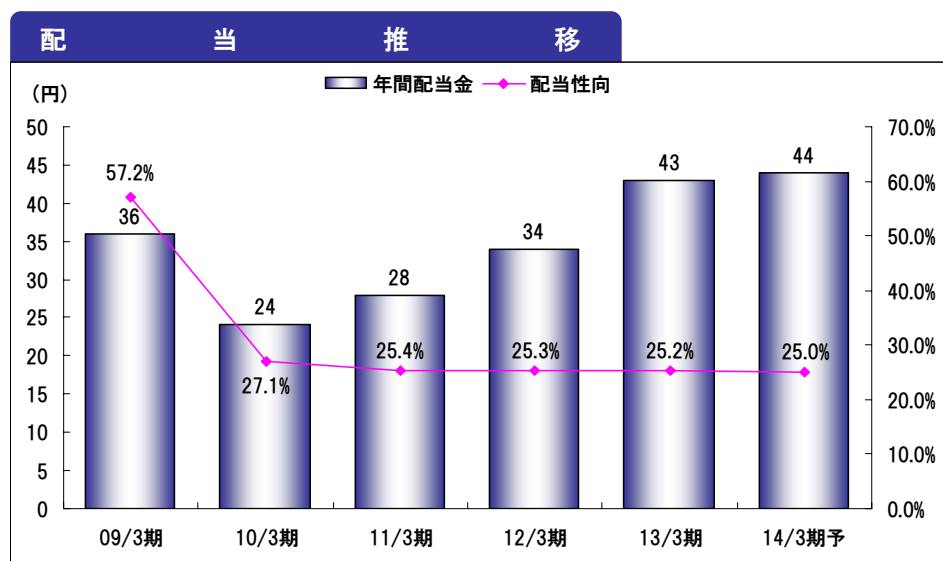
(単位：百万円)

|       | 12/3期<br>実績 | 14/3期 (予) |        |        |      |      |
|-------|-------------|-----------|--------|--------|------|------|
|       |             | 上期        | 下期     | 通期     | 前期比  | 増減額  |
| 売上高   | 85,247      | 42,000    | 44,000 | 86,000 | 0.9% | +753 |
| 営業利益  | 2,074       | 950       | 1,200  | 2,150  | 3.7% | +76  |
| 経常利益  | 2,055       | 920       | 1,170  | 2,090  | 1.7% | +35  |
| 当期純利益 | 1,141       | 510       | 670    | 1,180  | 3.4% | +39  |

## ■株主還元策

### 4期連続の増配に期待、配当利回りはJASDAQ平均を上回る

同社は株主還元策として、安定的な配当の継続をベースに、配当性向25～30%を目途に年間配当を実施して行く方針としている。2011年3月期以来、配当性向は下限の25%を維持しているものの、2014年3月期の年間配当が計画通り44円を実施できれば、4期連続の増配となる。また、配当利回りも3.5%を超え、JASDAQ平均の2.0%を大幅に上回る水準である。



## ■会社分析・業界分析

### 2014年3月期の予想PERは28社平均比では低水準

#### (1) 同業他社との比較

同社の業界での位置は、上場している半導体・電子部品商社28社中、時価総額では9,284百万円で21位と28社平均の11,511百万円以下であるが、2014年3月期の予想営業利益では2,150百万円の13位とちょうど中位に位置している。また、PBRでもほぼ平均並みの0.49倍となっている。しかしながら、2014年3月期の予想PERでは7.6倍と28社平均の予想PER9.8倍と比較すると低水準となっている。



## ■会社分析・業界分析

## 半導体・電子部品商社・卸上場28社一覧

| 企業名          | コード  | 決算期 | 市場     | 時価総額<br>(百万円) | 営業利益<br>(百万円) | 予想PER | PBR  |
|--------------|------|-----|--------|---------------|---------------|-------|------|
| リョーサン        | 8140 | 3月  | 東証1部   | 59,340        | 4,600         | 18.6  | 0.48 |
| 黒田電気         | 7517 | 3月  | 東証1部   | 43,703        | 7,200         | 9.4   | 0.82 |
| マクニカ         | 7631 | 3月  | 東証1部   | 40,857        | 7,300         | 9.3   | 0.61 |
| 菱電商事         | 8084 | 3月  | 東証1部   | 29,490        | 5,200         | 8.5   | 0.52 |
| UKC ホールディングス | 3156 | 3月  | 東証1部   | 26,612        | 7,400         | 5.9   | 0.59 |
| 菱洋エレクトロ      | 8068 | 1月  | 東証1部   | 23,702        | 1,100         | 26.6  | 0.34 |
| 加賀電子         | 8154 | 3月  | 東証1部   | 22,962        | 1,800         | 18.8  | 0.46 |
| 伯東           | 7433 | 3月  | 東証1部   | 22,834        | 3,500         | 8.3   | 0.47 |
| カナデン         | 8081 | 3月  | 東証1部   | 21,887        | 3,300         | 10.8  | 0.60 |
| 新光商事         | 8141 | 3月  | 東証1部   | 21,674        | 3,000         | 11.8  | 0.41 |
| 富士エレクトロニクス   | 9883 | 2月  | 東証1部   | 20,711        | 2,600         | 9.8   | 0.80 |
| 立花エレクトック     | 8159 | 3月  | 東証1部   | 20,569        | 3,240         | 7.1   | 0.50 |
| トーメンエレクトロニクス | 7558 | 3月  | 東証1部   | 19,748        | 3,820         | 8.1   | 0.46 |
| 三信電気         | 8150 | 3月  | 東証1部   | 18,260        | 2,000         | 12.4  | 0.29 |
| 東京エレクトロデバイス  | 2760 | 3月  | 東証1部   | 16,472        | 1,500         | 17.7  | 0.70 |
| 丸文           | 7537 | 3月  | 東証1部   | 12,623        | 3,350         | 7.6   | 0.35 |
| トーメンデバイス     | 2737 | 3月  | 東証1部   | 11,495        | 1,240         | 14.7  | 0.51 |
| 都築電気         | 8157 | 3月  | 東証2部   | 11,221        | 1,500         | 6.5   | 0.29 |
| エクセル         | 7591 | 3月  | 東証1部   | 10,450        | 1,930         | 6.9   | 0.40 |
| 佐鳥電機         | 7420 | 5月  | 東証1部   | 9,458         | 400           | -8.0  | 0.35 |
| 萩原電気         | 7467 | 3月  | ジャスダック | 9,284         | 2,150         | 7.6   | 0.49 |
| バイテック        | 9957 | 3月  | 東証1部   | 9,081         | 1,700         | 7.6   | 0.94 |
| イノテック        | 9880 | 3月  | 東証1部   | 8,526         | 1,000         | 13.7  | 0.37 |
| たけびし         | 7510 | 3月  | 大証2部   | 8,435         | 1,920         | 7.3   | 0.47 |
| ルネサスイーストン    | 9995 | 3月  | ジャスダック | 7,394         | 1,310         | 7.7   | 0.41 |
| 協栄産業         | 6973 | 3月  | 東証1部   | 6,195         | 940           | 10.0  | 0.45 |
| PALTEK       | 7587 | 12月 | ジャスダック | 4,764         | 300           | 29.6  | 0.58 |
| 萬世電機         | 7565 | 3月  | 大証2部   | 2,507         | 500           | 10.0  | 0.33 |
| 28社平均        |      |     |        | 11,511        | 1,744         | 9.8   | 0.48 |

※時価総額、予想PER、PBRは7月8日の終値から算出

東京エレクトロデバイスは予想営業利益が非開示のため経常利益を記載

## 商社ながら各事業を技術面から支えられる点に強み

## (2) SWOT分析

同社の強みは、商社でありながら多くの技術者を抱え、各事業を技術面から支えられることである。2011年には技術センターを設立し、最先端のエレクトロニクス技術を活用したデバイスやシステムの開発を行っている。ここから、クルマの安心・安全・快適分野への取り組みが進み、カーエレクトロニクス（自動車の電装化）の更なる進化を通して同社の事業拡大が期待される。



## ■会社分析・業界分析

例えば、センサーが人を感知して自動的に車がストップするようなシステムはアドバンスド・ドライブ・アシスト・システム（ADAS）と呼ばれ、今後の成長が期待される分野である。また、約130名の技術者のうち40名弱は各事業部門に配属され、技術営業職であるフィールド・アプリケーション・エンジニア（FAE）として顧客への対応に当たっている。海外拠点においてもFAE活動を開始しており、デンソーなどを通して、今後北米のビッグスリーに加えドイツのビッグスリーへビジネスを拡大することも可能となろう。

一方、同社の弱み（リスク）は、販売先がトヨタグループに、仕入先がルネサスエレクトロニクスに偏っている点であろう。トヨタグループと強固な関係ができていのは強みとも言えるが、一般的に販売先が分散されていないのは、特定の販売先の影響を受けやすいという意味でリスクと言える。更なるリスクとしては、仕入先がルネサスエレクトロニクスに偏っていることが挙げられる。もちろん、同社も既に海外メーカーを含めて仕入先を増やす努力をしているが、ルネサスエレクトロニクスが自動車向けマイコンでトップシェアを誇る有力メーカーであることから、早急にルネサスエレクトロニクスの比率を下げることは難しいと考えられる。従って、ルネサスエレクトロニクスには早い時期に経営危機から立ち直って、高収益体質へ転換することが期待される。それまでは、同社にとってもルネサスエレクトロニクスからの販売奨励金などが期待できる環境にはなりにくいと考えられる。

## SWOT分析

|      | 好影響                                                                                                                                                                                       | 悪影響                                                                                                     |
|------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|      | <機会 (Opportunity)>                                                                                                                                                                        | <脅威 (Threat)>                                                                                           |
| 外部環境 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自動車の電装化の進化（安心・安全・快適分野への拡大）</li> <li>・ 海外展開を進めることで、海外顧客開拓の可能性が広がる</li> <li>・ データセンターの開設で顧客層の拡大が見込まれる</li> </ul>                                   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 仕入先メーカーの事業低迷</li> <li>・ 仕入先メーカーの競合が攻勢に出てくること</li> </ul>        |
|      | <強み (Strength) >                                                                                                                                                                          | <弱み (Weakness) >                                                                                        |
| 内部環境 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 従業員450名のうち130名が技術者であり、技術センターを持つ</li> <li>・ 技術を強みに顧客と強固な関係を築いている</li> <li>・ 北米、アジアに続き欧州でも営業を開始し海外展開が進む</li> <li>・ ネットキャッシュが8,748百万円と潤沢</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 販売先がトヨタグループに偏っている</li> <li>・ 仕入先がルネサスエレクトロニクスに偏っている</li> </ul> |

※取材等によりフィスコ作成

## ■中期経営計画・成長戦略

### 18年3月期に営業利益を13年3月期比2.1倍の4,300百万円へ

同社は中期経営計画として2016年3月期に売上高を100,000百万円、営業利益3,300百万円という目標を以前から掲げているが、今回更に、5年後の数値目標として2018年3月期に売上高120,000百万円（2013年3月期比1.4倍）、営業利益4,300百万円（同2.1倍）を掲げた。

引き続き、同社のコア事業は自動車向けに車載用マイコンや電子部品を販売するデバイスビジネスユニット事業であり、顧客ベースもどんどん広げていくというよりは、現在の集中戦略を継続し、デンソー<6902>などを通して顧客ベースを北米ビッグスリーやドイツビッグスリーへ広げてゆく戦略である。2013年5月にドイツ子会社の営業が開始したことでグローバル4極体制が整い、日系企業だけでなく世界の自動車メーカーとの取引拡大を始めつつある。実際、足元のヨーロッパでの売上は計画を上回る進捗となっているようだ。

一方、ソリューションビジネスユニット事業では、全方位戦略を取り、積極的に顧客ベースを拡大して行く方針である。仕入先もNEC<6701>、デル、HP、マイクロソフト、キヤノン<7751>、セイコーエプソン<6724>など顧客の要望次第でいろいろなメーカーからの仕入が可能である。販売先については、2012年5月に設立したデータセンターもシナジー効果をあげそうである。計画では、3年で100社の顧客を獲得し、データセンターとして黒字化させる目標であるが、製造業以外の新規顧客(商圏の拡大)の増加などの成果をあげつつある。データセンターを活用する企業が、同社の既存顧客が多い製造業から、流通、サービス、建設などの業種へと拡大しており、それらの顧客の広がりが同社のソリューションビジネスユニット事業へと繋がってきている。

また、開発面では、2011年4月に高岳オフィス内に「技術センター」を新設、社内に分散していた技術専門職を集約して、全社技術力の連携強化を図っている。現状は技術者100人体制となっており、技術者目線で新商材を発掘する商社機能の強化と、新製品の開発力強化を図っていく。

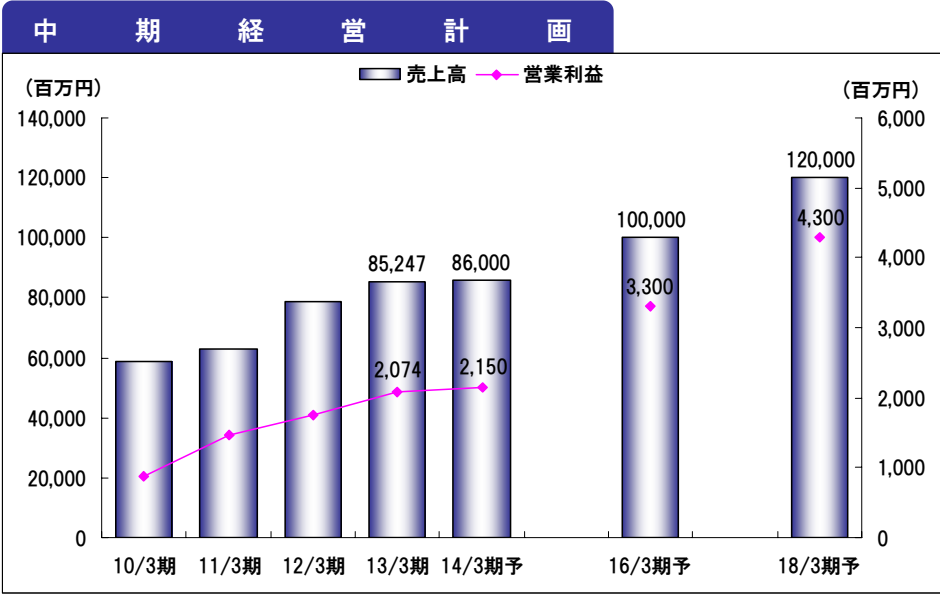
中期経営計画の数値目標が達成された場合、税率が変わらないと仮定すれば、1株当たり当期純利益（EPS）は2016年3月期に260円、2018年3月期は342円が予想される。なお、過去5年の株価収益率（PER）は最低4.5倍～最高8.5倍であった。

#### 中期計画達成時の予想EPS

(単位：円)

|     | 13/3期 | 14/3期予 | 16/3期予 | 18/3期予 |
|-----|-------|--------|--------|--------|
| EPS | 170   | 176    | 260    | 342    |

■ 中期経営計画・成長戦略



■ リスク要因

仕入比率67%のルネサスエレクトロニクスの動向に注意

現状において同社最大のリスクは、ルネサスエレクトロニクスの経営難である。同社は仕入の67.1%をルネサスエレクトロニクスに依存しているため、ルネサスエレクトロニクスの技術開発動向や特約店政策の変更などに大きく影響を受ける可能性がある。例えば、2010年にルネサスエレクトロニクスは特約店を30社から16社に統合した。しかしながら、同社は自動車分野でのシェアの高さから2社の営業権を引き継ぎ、むしろ規模拡大の結果となるなど、同社にとってはマイナスの要因だけでなくプラスの要因になる可能性もある。

総仕入高に占める仕入先の割合

(単位：百万円)

| 仕入先            | 12/3期  |        | 13/3期  |        |
|----------------|--------|--------|--------|--------|
|                | 仕入高    | 割合     | 仕入高    | 割合     |
| ルネサスエレクトロニクス   | 34,461 | 48.6%  | 354    | 0.5%   |
| ルネサスエレクトロニクス販売 | 12,099 | 17.1%  | 50,332 | 66.6%  |
| 日本電気           | 1,694  | 2.4%   | 1,814  | 2.4%   |
| その他            | 22,669 | 31.9%  | 23,091 | 30.5%  |
| 合計             | 70,924 | 100.0% | 75,592 | 100.0% |



## ■リスク要因

現在、ルネサスエレクトロニクスは、構造改革の真最中であり、2012年12月に発表された1,500億円の第三者割当増資が間もなく実施され、産業革新機構が69%の議決権を保有する筆頭株主となる予定である。その他、増資に応じたのは、トヨタ自動車<7203>（予定議決権比率2.5%）、日産自動車<7201>（同1.5%）、ケーヒン<7251>（同0.5%）、デンソー<6902>（同0.5%）、キヤノン<7751>（同0.25%）、ニコン<7731>（同0.25%）、パナソニック<6752>（同0.25%）、安川電機<6506>（同0.07%）である。

ルネサスエレクトロニクスはリストラの一環として早期退職制度を実施し、2012年10月に7,446人が退職したのに続き、2013年9月末退職予定で約3,000人を募集する計画である。また、組織を7本部体制から4本部体制へとスリム化した他、生産体制も17拠点から9拠点に減らす予定である。これらの施策により、早期に収益基盤の強化を図るとしているものの、一方では、製品開発力の低下が懸念されており予断を許さない状況である。ただし、ルネサスエレクトロニクスにとって、自動車向けは重要な戦略分野の1つであることは付記しておきたい。

## ディスクレマー（免責条項）

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪証券取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社大阪証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との面会を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは強く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは強く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ